

第九条の会ヒロシマ

世話人代表 岡本三夫(広島修道大学名誉教授)
連絡先 〒734-0015 広島市南区宇品御幸1-9-26-413
TEL 070-5052-6580 E-mail: fujii@jca.apc.org (藤井)
FAX 082-283-7789 (佐々木孝)
URL http://9-hiroshima.org/
郵便振替 01390-5-53097 第九条の会ヒロシマ 年会費2,000円

第16回許すな!憲法改悪・市民運動全国交流集会公開集会 in 大阪



アジアの民衆の平和と共生を求めて —あかねで改憲・戦争をする国—

2月16日(土) 13:30~16:30

PLP会館 JP大阪環状線
天満駅改札口より南側へ徒歩5分

講演

- 高田 健さん(許すな!憲法改悪・市民連絡会)

「改憲に突き進む安倍政権への対抗」

- 普門 大輔さん(たんぼぼ総合法律事務所)

(ホームレス支援、「困い屋」対策など貧困問題)

海外からの特別ゲスト

- 韓国から 金泳鎬さん(檀国大学碩座教授)

(韓国併合条約の無効を訴え、日本の領土問題の悪循環を止めようピールに呼応)

アピール

- 池島 芙紀子さん(ストップ・ザ・もんじゅ)

- 新田 秀樹さん(オスプレイの配備と低空飛行を

許さないヒロシマ市民ネットワーク準備会)

参加費: 1000円

主催 第16回許すな!憲法改悪・市民運動全国交流集会実行委員会

連絡先: とめよう改憲!おおさかネットワーク

中北法律事務所 06-6364-0123

: 許すな!憲法改悪・市民連絡会 03-3221-4668

政権政党は、9条外交の覚悟を持って!

衆議院選は自民党が圧勝。安倍首相の「日本を取り戻す」は、歴史に学ばず、集团的自衛権行使を可能にする「国家安全基本法」の制定、軍事力強化です。民主党政権も昨年、日米ほか合同軍事演習を続けましたが、これ以上アジアとの緊張状態を続けるべきでなく、国際社会も日本に対する警戒感を強めるかもしれません。広島市長も新政権に憲法堅持、平和外交を期待しています。9条外交こそ日本の生きる道です。

今回の衆院選は「民主に失望」が81%、「自民の政策を支持」はわずか7%(朝日12.19)であり、極右自民党を危惧している有権者は多いようです。脱原発、普天間返還、NOオスプレイ、消費税もTPP反対、教育問題など民意が届かない小選挙区制の矛盾が指摘されています。安倍政権が参院選を待ち、両議員3分の2から過半数で改憲発議する96条改定狙いは人権を奪いたい権力者に対する統制を弱めることです。壊憲の第一歩とさせないため、参議院選挙は大変重要になります。

二つの提案にご参加、ご賛同を

- ①2月の第16回許すな!憲法改悪・市民運動全国交流集会(左記)に、大阪の頑張りに応え、改憲ストップのため全国から駆けつけましょう。
- ②第九条の会ヒロシマは、今年8・6新聞意見広告を参議院選前の6月に掲載しようと準備を始めました。応援をよろしくお願い致します。(藤井純子)

会報76号

もくじ

- 1 許すな!憲法改悪・市民運動全国交流集会 in 大阪
- 2~3 憲法を変えて戦争をしよう!? (横原由紀夫)
- 4~5 岩国基地問題、低空飛行 (田村順玄)
- 6~7 教科書問題 (山川滋)
- 8 在外被爆者問題 (中谷悦子)
- 9 地域医療を守ろうIII (福崎裕夫)
- 10 高橋哲哉講演会報告 (岡本珠代)
- 11 小森陽一講演会報告 (川合 明)
- 12 マレーシアと広島をむすぶつどい (藤井純子)
- 13~15 韓国訪問記 (岡原美知子)
- 16 グラム訪問記 (栗原君子)
- 17 オスプレイ低空飛行を許さない広島ネット呼びかけ (新田秀樹)
- 18 脱原発、原発再稼働反対行動の写真集 10.21 11.11
- 19 活動報告
- 20 お知らせ、後記

公開集会後、全国交流集会①(上記まで要申込み)

2月16日(土) 17時~18時50分

全国交流集会②(要申込み)

2月17日(日) 9時~12時

★スタディーツアー(要申込み)

—橋下大阪市政改革とは? その実際にふれる—

子どもの里、あいりん労働福祉センターほか

*子どもの里とは… 大阪市改革プロジェクトチームより放課後事業に対する見直し案が出され「大阪市子どもの家事業」を廃止するという試案が発表されました。地域の子どもたちや親の生きる絆が子どもの里です。橋下改革で厳しい運営が強いられようとしています。

第3 極乱立がもたらしたものの

今回の総選挙は「脱原発」が大きな争点であり、その結果が注目された。しかし、結果は、『294 議席、議席獲得率 61.3%と自民党の圧勝』となった。“昔の名前で出ています”ではないが、“自公連立”が復帰した。自公両党で三分の二を越える絶対多数を占めたことで、衆議院による「法案の再議決」が可能であるから何でも出来る。

選挙結果について多くの識者は、「自民党比例区の得票数は1662 万票と、大敗した前回は 220 万票も下回っており、得票率も 27.6%と前回並みであった。自民党が有権者の圧倒的な支持を集めているわけではない」と分析している。その通りであり、“民意を正確に反映しない”「小選挙区比例代表並立制」という選挙制度に問題がある（筆者は当時、現在の制度に反対して活動したが、守旧派と批判された）。

民主党（特に野田政権の）の失敗によって「自公が漁夫の利を得た」。

最高裁から「違憲状態」と指摘されながら、一票の格差を正を放置したまま選挙を実施し戦後最低投票率という歴史に残る無様な総選挙であった。

一方、注目された東京都知事選も“石原前知事の後継者”が圧勝した（獲得票 400 万票超という前代未聞の結果）。

宇都宮健児候補を“社民、共産、未来の党”が支え市民団体も加わって、反自民統一候補が生まれたのだが、（内実を知る人の分析では）内部は複雑だったようだ。

社民党・共産党など既成政党は、“自前の組織と政策にこだわり（脱原発だけで統一候補を立てるのは無理。政策の一致がなければ・・・）”、市民団体内部も意見の不一致があり足並みが乱れた。首相官邸前で毎週金曜日、脱原発デモが続いており新たな運動として注目されているが、首都圏反原発連合という緩やかな集まりは総選挙では全く動かなかった、と報告されている（世界かわら版：山田厚史・ジャーナリストより）。

「貧困・格差拡大、雇用不安、消費税他増税、原発事故、領土問題、沖縄米軍基地問題」と難題を抱える日本社会で、『国防軍を明記する憲法改正草案を掲げた安倍自民党。平和憲法放棄を主張する石原維新の会』など右派が勢力を伸ばした。領土問題を煽り、日米軍事同盟強化と沖縄米軍基地の重要性を声高に叫ぶ右派勢力がナショナリズムを高揚させた。一方で国民は、経済復興・景気上昇に期待をかけ原発問題、ましてや憲法問題など争点から外したのだ。

マスコミは選挙戦序盤から、“自公 300 議席、維新の会 80 議席か”などと煽りたて、何が重要な問題なのかを解説しない報道姿勢も大きな影響を与えた。

「非自民票」が第3 極乱立によって分散し、「死票の増と投票不参加の増加」という結果を生んだのである。

選挙制度に歪みがあるが、今の制度が続く限り乱立を繰り返せば“小政党”は議席を確保できない。

来年の参院選で“日本の右傾化”に拍車をかけないためには、「左派・リベラル勢力」の責任は重大である。特に、社民党・共産党など既成政党が組織の事情や過去のいきさつなどの対立を越えて足並みを揃えることが出来るかが問われている（社共共闘ではなくリベラル勢力の連帯が重要）。そうでなければ、再び敗北を喫しそのツケは国民が背負うことになる。

憲法改正が現実味を

今回の総選挙は、『脱原発、反消費増税、TPP 反対』（沖縄の基地問題は無視された）という現実の政策が争点であった。

『国の基本』を定める平和憲法重視（米軍基地問題も包含される）という理念を問うことが最重要課題であったが、経済・景気問題と日米軍事同盟重視などのナショナリズムでかき消されてしまった。

『憲法は国家権力を縛る基本法』という定義が近現代法の常識である。然るに、安倍自民党の『日本国憲法改正草案』は、前近代的な憲法観を根本においている（憲法は国民を縛るもの）。

“国防軍への改正、米国を助けるために集団的自衛権を行使する”というものだから「憲法9条」などお呼びでない。

現憲法は、『平和主義（武力を使わない。対話を基本とする「共生・共存・共栄」原則）、国民主権（主権は国民にある。民主主義の基本原則）、基本的人権尊重（国民の権利保障と対等平等原則）』の3大原則で構成されている。従って、国家権力が原則を侵す場合には、国民は抵抗する権利を有している。

安倍自民党憲法は、「基本的人権」には“国民の責務”が付加され「常に公益及び公の秩序に反してはならない」となる。国民の権利より国家権力が優位に立つ。また、憲法第21条（集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は保障する）は、「前項の規定に関わらず、公益及び公の秩序を害すること

を目的とした活動を行い、並びにそれを目的として結社することは認められない」と付加されている。「公益及び公の秩序」が頻りに登場し国民を縛るのである。“原発反対、再稼働反対”を掲げてデモをすれば逮捕・拘留、起訴も当然となる（既に大阪などで起きている）。

安倍自民党憲法草案では、『憲法は国家権力を縛る基本法』という法律の常識が覆され、『憲法は国民を縛るもの』となり「主権は国民ではない」ことになる。石原「維新の会代表」は、“憲法9条があるから拉致問題は解決出来ない。北朝鮮に戦争を仕掛けると脅せば解決が可能である”と主張する。衆議院では改憲勢力は“自民党、維新の会、みんな”で三分の二を占める。参議院で自民・維新の会・みんな“が三分の二を占めれば、改憲は現実となる。

戦争は遠いものと安易に考えている人が多いだろうが、野田首相の「尖閣国有化」実施、安倍自民党の「尖閣へ公務員を常駐させる。恒久的な施設を建設する」との方針を受け、中国は偵察機の飛行を行うなど尖閣（釣魚諸島）問題は臨界点を迎えている。何かのきっかけで中国軍と自衛隊の接触が起きれば武力衝突は避けられない、ところまで緊迫している。

『憲法を改正して戦争しよう！』と、安倍・石原などは呼びかけている。

憲法に関心が集らず、脱原発のみに向かった運動（しかも内部では小さな意見の相違もあり選挙の力は分散した）の虚をつかれたのである。選挙結果を深刻に受け止めるべきだ。

反自民勢力分散は「生存権」を脅かす

政党を結成し自らが正しいと主張することは自由である。だが、今回の総選挙結果に見られるように、小党乱立で「反自民票」を分散させれば（独善的な行為）そのツケはすべて国民が背負うことになる。生活保護費の切り下げは現実となっている（この目的は、最低賃金制度の切り崩し、賃金低下、社会保障低下・年金減額である）。

『自助努力が原則』とする安倍自民党の方針は、『貧しき者が死ぬのは止むを得ない』社会を招く。生存権すら危うくなるのが『安倍自民党憲法』である。

来年の参議院選挙は、「みどりの風」、「緑の党」も候補者を立てる。14～15の政党が覇を競えば「票の分散・死票の増加」と投票率の低下は間違いない。

『憲法改正（改悪）反対、脱原発、反消費増税、TPP 反対』など国政の基本政策で共通の理念を持つのなら、「小異を残して大同につく」努力を真剣にすべきである（沖縄の米軍基地撤去、アジアとの共生も重要な課題だが）。

政党であれ市民団体であれ“自己主張の正しさにこだわり”我を張って争うことは、国民不在の独善主義である。

総選挙で一気に“右に振れた振り子”を中道左派へ戻すことが出来るか問われている。国民は極端なナショナリズムに惑わされることなく、バランス感覚を持つことが大切である。

政党の独善主義を許さず、国民の生活最優先実現のため左派・リベラリストの大同団結を求め行動することが重要となる。その力を持つのは「市民一人ひとり」の行動である。

例えば、“民意を反映しやすい選挙制度へ改革”（中選挙区比例代表併用制・連用制など）することを共通の目的として、左派・リベラル勢力が結束はできないか。

格差拡大を止めなければ社会は荒廃する

20世紀、急激に進んだ“グローバリゼーション（国境を越える資本）”は、格差を拡大した。若者が職を得ることすらできず結婚もあきらめる社会は異常である。

米国が“TPP”に力を入れるのも、グローバル市場主義を日本に持ち込み米国資本の利益を確保するのが狙いである。

現平和憲法は、格差を生み出す市場原理主義に規制をかけ「平等」原則を求めている。

経団連（大企業集団）や米国が安倍自民党政権を喜ぶのも、自分たちの思い通りになる政権であり利益が保障されるからである。

「主権は在民にあらざ」の憲法が制定されれば、日本社会や国民の生活は一層痛むであろう。

憲法を改正して戦争への道を歩みアジアから孤立する日本を選択するのか否かが問われる参議院選挙である。

政治に距離をおくのは「お任せ民主主義」であり、真の民主主義ではない。
(2012年12月23日)

今年意見広告を6月に？！

第九条の会ヒロシマでは、例年の8・6新聞意見広告を今年は、参議院選の前の6月に掲載しようと準備を始めました。この決断に拍手を送ると多くの方から声が寄せられています。2か月も早いので間に合うだろうかと不安も大です。ご協力と応援をどうぞよろしくお願い致します。（事務局）

元日の「愛宕山見守りの集い」から、「反撃のあらし」岩国から全国へ発信！

今年も共にならぼう・・・

田村 順玄 ((岩国市議会議員 リムビース岩国共同代表)

愛宕山見守りの集い

2013 年元日、今年も「愛宕山見守りの集い」で新しい1年の活動が始まった。約 50 人、おなじみの顔が集まり新年早々のすわり込みだ。岩国基地沖合移設事業の埋立土砂採取を目的に開発された「愛宕山」、5,600 人の人々が住む新しい街が作られる筈だった事業が市民を騙し、開発跡地は昨年防衛省に売り飛ばされた。お山の頂上から引き下ろされた愛宕神社が、すわり込み会場がある公園の一角に鎮座する。結局その建築費も、負債解消に一役買った防衛予算による土地買収費から出たことになる。今や岩国市の街づくりは全て防衛省がらみ、神社まで「国防予算」のおこぼれである。

愛宕山開発跡地を防衛省に売り払い、その上に厚木からの艦載機部隊の米兵・家族の住宅を建設する構想が持ち上がり 5 年余りが経過した。地域の住民の怒りは盛り上がり、「愛宕山を守る会」は 11 万筆の「愛宕山に米軍住宅はいりません」という署名運動を発展させた。しかし「米軍再編」の見直しや、米軍住宅建設計画の白紙を期待した政権交代はつかのまのまぼろし、自民党よりさらに突出した民主党政権の決断はあっさり、愛宕山開発跡地の防衛省買い取りという結果に終わった。

「愛宕山を守る会」は 3 年前の 8 月から、この開発跡地を見下ろす公園で「愛宕山見守りの集い」を開始した。2013 年元日の見守りの集いは第 86 回目、延べ参加者は 4,500 人を越えた。私たちは「愛宕山への米軍住宅を阻止出来れば、厚木から来る艦載機部隊の寝泊まりするところが確保出来なくなる。つまり、空母艦載機 59 機の岩国基地移転を阻止することが出来る」と、この闘いにこだわり続けている。

山の裁判（愛宕山開発事業認可取消処分取消請求訴訟）

2009 年 7 月、私たちは愛宕山地域開発事業を投げ出した山口県と岩国市の行為を考え直させるために、この事業推進の根拠となっている「新住宅市街地開発事業」の国認可の取消しを認めた国土交通省を相手に裁判を提起した。提訴の相手としては事業を実施した山口県や岩国市ではなく、国土交通省。この裁判の仕組みは複雑で、事件名も「愛宕山開発事業認可取消処分取消請求訴訟」と呼ぶ。

あつという間に裁判も 3 年の時間が経過し、14 回の口頭弁論が続けられた。双方の主張もほぼ出尽くした形だが、審理の過程で被告の国土交通省から出てきたこの事業への杜撰な対応には開いた口が塞がらない。国が認めた「新住宅市街地開発事業」中止を認めた法的根拠はどこにもないと言うのだ。つまり、法には「事業中止」を定める条文はどこにも無いが、事業者は「事業撤回」という宣言だけでこの事業を放り投げることが出来るという全く杜撰な国の主張が白日に晒された。

裁判の結審が近い中、残る審理は原告証人尋問。優先購入権が認められる原告などの証人尋問で国を追い詰め、必ず勝訴に結び付けたいと頑張っている。次回の裁判は 2 月 13 日 (水) 午前 10 時から、広島地裁で行われる。第 15 回口頭弁論も、傍聴席をいっぱい埋め国の不当を追い詰めてゆきたい。

米軍住宅建設の動き

一方、裁判闘争を待つまでもなく、昨春買収した防衛省用地での米軍住宅建設の動きは国も手を緩めず準備が進行している。防衛省が買収した愛宕山の開発跡地約 75 ヘクタールは、国民の税金から 169 億円が 2010 年度予算でこの用地に投入された。さっそく上物の建設の為、2012 年度に調査や設計の予算が付けられ具体的な作業が行われている。この事業は跡地に「新住宅市街地」を作る筈だったので、都市計画法での利用制限も厳しく防衛省の意図する軍事施設を今の都市計画決定では建設不可能という条件があった。つまりこのままでは、都市計画の用途指定を変更しないかぎり国は用地を活用出来ないのだ。このままではまた、政府予算の執行が滞る恐れが出てくる。

山口県と岩国市はこうした国の意向に配慮し、防衛省が建設したい施設用途に合致した法規制に適合する用途指定変更への手続きを昨年末から開始した。それも都市計画変更手続きの内容を住民へ詳しく説明もせず、形式的な手順を踏んで一日も早い都市計画変更の手筈を整えるという、杜撰な法手続きが進められているのだ。

年末形式的に実施された住民の陳述などをまとめ、間もなく計画の縦覧や意見書の募集が始まる。その後は県・市の都市計画審議会が開催されるが、私たちはこうした手続きを単なる行事に終わらせることなく、徹底的に認められた手段を持って手続き不調に持ち込む取り組みを進めてゆきたい。

「愛宕山に米軍住宅はいりません！」と、黄色の旗もはためき続け、見守りの集いも意気盛んに継続されている。もっともっと全国に、その声を広げ「米軍住宅建設阻止」の取り組みを岩国からの発信を続けてゆきたい。そんな思いに決意を込めた、愛宕山から新年の決意だ。

岩国錦帯橋空港開港

愛宕山から海岸線に目を向ければ、広大な岩国基地が眼下に広がる。その岩国基地で、年末の 12 月 13 日に全国で 98 番目となった民間空港施設が開港した。「岩国錦帯橋空港」の誕生である。パッケージと言われる米軍再編「アメ」と言われる典型的な懐柔策、再編施策に無条件の理解を示す福田良彦市長へのご褒美である。岩国～羽田一日 4 往復 8 便の空路が開設され、オスプレイ騒ぎを

吹き飛ばす話題として市長のテンションが盛り上がっている。

年間 35 万人という乗客予測に、一体どこまで近づく実績が出るか国や設置者のこれからが手腕が興味深い。35 万人と言えば今就航している 160 人乗りの全日空機に、365 日全便を 75 パーセント以上の搭乗率達成でやっと到達できる数字。今時の地方空港で 8 便全てを 75 パーセントという実績など相当厳しいノルマで、事実開港 1 週間後のある日の昼便、羽田からの乗客を筆者がカウントしたところ降りてきたのは 105 人。これでは 65 パーセントという搭乗率だが、これとてまだ珍しい祝儀客が集まる時期の記録だ。 年明け、全席満席新聞情報の日でさえ空港行きリムジンバスを覗くと、乗客の姿は見えなかった。これから先の搭乗予測は、相当厳しい実態が予想される。

山口県と岩国市は空港を運営する地元企業に、無利子で 16 億円のターミナルビル建設費を融資している。今はまだ物珍しさから多くの市民が空港ビルに集まり繁盛している模様だが、米軍機が見える方向にお尻を向け全く空港風景も見えない展望デッキに市民がもう一度行ってみようという声も聞こえてこない。展望デッキの前方には、今津川土手（基地の逆方向）対岸のテイジン岩国工場が目に入る。折しも 73 年間立っていた同工場の石炭発電所の煙突解体工事が進行中で、基地の上空制限で 45メートルの高さはこれに抵触する。新規プラントの建設を次々断念し、テイジン岩国工場衰退の象徴となったこの煙突が刻まれ解体されていく景色が痛々しかった。

12 月 13 日の岩国錦帯橋空港スタートは、もう一つ思わぬ結果を生み出した。これは筆者の思い過ごしかも知れないが、普天間基地に飛んだ「オスプレイ」が 12 年度中の本土低空飛行訓練を行わなかったことだ。たかが「岩国錦帯橋空港」と言うかもしれないが、政府にとっての「岩国錦帯橋空港」開設はパッケージで言う「米軍再編」の中の重大な施策メニューの一つである。

12 月 9 日の開港式から 13 日の初フライトは、利用者にオスプレイの様な恐い飛行機とのツーショットは決して似合わない。オスプレイのマイナスイメージを、三沢に続いて国営空港として成功させ、米軍基地を活用した民間機利用施設と軍事施設の融合を意識している防衛省だ。オスプレイアレルギーを払拭させ、あわよくば自衛隊へのオスプレイ導入への道筋までも一助としよう。そのために今は隠忍自重の日々だと見える。ともあれ「岩国錦帯橋空港」は市民の米軍基地アレルギー解消の宣伝塔として、しばらくは活用が続くだろう、

予告通りのオスプレイ日程

さてその「MV22 オスプレイ」、昨年 7 月から 10 月にかけて全国に話題を振りまいて岩国基地への上陸・初飛行で岩国市民を翻弄した。最終的に 10 月 6 日、12 機目が沖縄・普天間基地に飛び立ってからは岩国発のマスコミ報道もパツパツ消え、あとはい

つ岩国基地を経由して全国での低空飛行訓練を行うのかと報道の新たな関心が始まった。

米軍や防衛省の情報では、2012 年 12 月中には本土での低空飛行訓練を行うという観測もあったが、結局それは行われなかった。今回米軍が行ってきたオスプレイ日本配備のプロセスは、全て予め予告した日程がほとんど予定どおり貫かれ日本政府への「接受通報」通りの行動だった。しかしそれが、最後の「本土での低空飛行訓練」だけそのとおり実行されなかったことは、しつこいよ

うだか岩国錦帯橋と全く関係が無かったとは言い切れない。しかし年が明け、この訓練も間もなく実行に移される事は確実であろうし、夏頃にはさらに 12 機の追加部隊が配備されることが予告されており、また岩国基地を経由し日本に持ち込まれる。恐らく今年も、また熱いオスプレイ搬入劇が再演されるだろう。

岩国基地増強に自治体、住民の反撃

こうした米軍の動きを、ただ手をこまねいて待ち受けるだけでは納まらない。200 近いオスプレイの低空飛行ルート直下の自治体や住民の反撃はこれからだ。私たちは「オスプレイ」の本土低空飛行訓練を阻止するために、こうした危険な飛行訓練を忌避する住民決議や意思表示、監視体制を早急に確立することが必要だろう。日本中全地域の人々が、オスプレイの配備阻止の取り組みに今直ぐに立ち上がることを、強く訴えたい。

昨年末には米国のバネッタ国防長官の発言として、『岩国基地に 2017 年には「F35B ステルス戦闘機」を配備する』という報道も飛び込んできた。こうなったら岩国基地は今や沖縄を飛び越え、あらゆる米軍防衛戦略の試金石として海兵隊岩国基地を活用し実行していくという戦略が進行していく。これとて、座したままこうした災厄を押しつけられる結論があるはずがない。直ちに、大きな反対の声を高めることが必要である。

岩国基地をめぐるはこの他にも多くの課題が、次から次へと私たちの肩に降りかかっているが、一瞬たりとも停滞は許されない。日米政府が言う「米軍再編」の到達年度 2014 年まであと 1 年、この 2013 年という大変大切な年を、私たちはいよいよ意気盛んに奮闘しようと張り切っている。2013 年新年の、決意に燃える私の初夢だ。

田村順玄さん



民衆の歴史を記述しない育鵬社の教科書

山川 滋 (教科書問題を考える市民ネットワーク・ひろしま)

■呉市は中学校教科書採択で、育鵬社歴史・公民教科書をもっとも高い評価をして採択しました。歴史教科書の評価の方法は神話とか歴史上の人物などの数をカウントして、一番多いものが育鵬社であったとする選定委員会の答申を教育委員会議が受け入れたものでした。データの多少は一見客観的に見えます。しかし、もし仮に特定の教科書を採択しようとしたとすれば、調査研究においてその教科書に有利な事柄を取り上げてカウントすれば、数値は高くなります。例えば、育鵬社は神話について 2 ページも使って高評価を得ていますが、逆に評価対象にはなっていない重要な事柄や記述していない重要な事柄については呉市教委は見て見ぬふりをしている、そのような採択になっています。

■例えば、育鵬社・自由社以外の教科書では今回の改訂で「琉球」「アイヌ」などの記述が増加しています。しかし、育鵬社・自由社では記述量や内容が非常に少なく、特に現代の課題について全く触れていません。公民学習で現代の課題として「沖縄」「アイヌ民族」の問題を考える道筋が記述されていないことは教科書の資質として大きな問題があると言えます。

日清・日露・太平洋戦争の記述では、育鵬社・自由社では「日本がいかにもすごい戦争をしたか」を印象づける表現に徹し侵略戦争の反省は全くなく、かつ民衆の被害や犠牲についてもほとんど記述していません。

広島県にとってとりわけ重要な原爆の被害や原水爆禁止運動について、育鵬社・自由社は近代史の中で原爆投下の事実をわずかに記述しているだけで、現代史の中での原水爆禁止運動や原水爆の課題について全く触れていません。今回の稿では、奈良時代の農民(民衆)のくらしの記述について比較検討しました。

■奈良時代の農民のくらしの記述について

「奈良時代の農民の暮らし」というテーマでは、まず口分田をあたえられた農民の負担には租・調・庸と雑徭(労役)・兵役についてはどの教科書にも簡単に説明があります。これは、基礎的知識として知る必要のある最低限のものだと言えます。自由社はこれだけしか記述していません。(資料 1 右ページ左下)

自由社・育鵬社以外の教科書では、農民に課せられた負担が重く、苦しい生活をさせられていたことを本文や欄外において、様々な資料や地図・図・写真・表などを使用して説明してあります。(資料 2)

また、都の造営などに働き手を取られることもありました。このため、農民のなかには、労役の場から逃げる者や、税を逃れるために口分田を捨てて、ほかの土地に移る者が現れました。

育鵬社は「防人の歌」を他社と同様に紹介しているとはいえ、防人を白村江の敗戦後に北九州に設置したと、その歌は万葉集に収められているとの記述であり、負担が重く逃亡する者が出てきたことなどは書かれていません。

育鵬社は他社と同様に逃亡する農民のことも記述していますが、それは「天候不順や疫病によって税を納めることができず、田を捨てて逃亡する農民もいました」というもので、「負担の過重が逃亡の原因となった」という説明をしていません。(資料 3)

(資料 3)【育鵬社】

人口が増加すると、しだいに口分田が不足するようになり
ました。天候不順や疫病によって税を納めることができず、田を
捨てて逃亡する農民もいました。そこで743(天平15)年、墾田

自由社・育鵬社と他社の根本的な違いは、木簡と調そして都まで運ぶ運脚、兵役と防人の歌などの資料を活用して「民衆の負担の過重さを説明」しているかないかです。他社は生活の苦しさを、食や住が貴族と違うことを写真などを使用して比較したり、山上憶良の「貧窮問答歌」を資料として掲載して農民の悲惨な生活や苦しみを学ばせようとしています。(資料 4)

こうした記述の相違は生徒の学習後の歴史認識の相違をもたらします。自由社・育鵬社では律令制度のもとで、天皇を中心として国家ができあがり、奈良の都は「咲く花のほふがごとく」盛んであり、中心は聖武天皇であり、「大仏開眼供養は、内外に律令国家の発展を示す国際的な祝祭だった」というイメージを抱かせるもので、これでは戦前の歴史教育と大差のない内容です。

■戦後の歴史教育は天皇や貴族などの権力者を中心として歴史をみるのではなく、もっとも人口の比率の高かった庶民(農民や奴婢)がどういう状況のなかで、どう生きていたかを中心として学習することが重要です。権力史観か民衆史観か、その観点の違いが教科書記述に大きく表れてきているといえます。(資料 5 右ページ右下)

■教科書ネット・ひろしまでは以上の例をはじめとして、育鵬社・自由社歴史教科書がいかにも民衆の歴史を記述していないか、いかに歴史上重要な事項を記述していないかを今後継続して具体的に明らかにしていきます。そして、なぜ尾道市教委や呉市教委は子どもの歴史認識にとって重要なことを記述していない育鵬社歴史教科書を採択したのかという問題を市民に問いかけていき、2015年の中学校教科書採択に向けて育鵬社教科書採択反対の世論を高めていきたいと考えています。また、公民教科書についても同様に比較検討していきます。

(資料4) 【教育出版】

氏名	年齢	性別
戸主 少初位上出雲臣広足	年 陸拾玖	善老
妻 錦部飯手元	年 陸拾壹	老妻
男 出雲臣真床	年 參拾肆	正丁
女 出雲臣真虫壳	年 貳拾伍	丁女
女 出雲臣連羽壳	年 拾貳	小女
...	...	左頬統
...	...	左目下黒子
...	...	出雲国
...	...	和銅五年逃
...	...	右頬黒子
...	...	右頬黒子

① 戸籍(戸)は、調・庸などの負担を課す単位。② 善老は六十六歳以上。正丁は二十一〜六十歳の男子。③ 和銅五年は七十二年。

④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

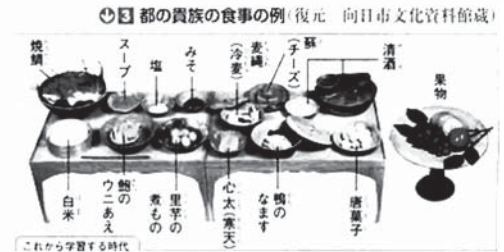
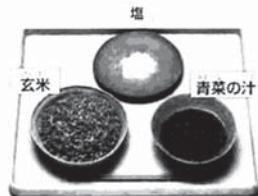
④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

⑥ 貧窮問答歌

(「万葉集」より
一部の要約)
国司を務めたことのある山上憶良が、地方の貧しい農民の暮らしをよんだ歌です。

人並みに田をつくっているのに、海草のように破れた着物を着て、つぶれて曲がった家の中で、地面にじかにわらを敷いている。かまどには煙も立たず、こしき(米を蒸す器)にはクモが巣を張り、飯をたくことも忘れて、ほそぼそとした声をたてているのに、むちを持った里長が税を取り立てようと、戸口までやってきてわめいている。これほどまでにどうしようもないものなのか。この世に生きていくことは。

- 読み解こう
- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿
 - ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿
 - ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿



(資料1) 【育鵬社】

租……收穫物の約3%に当たる稲を納めること。
調……絹・布・綿・塩など各地方の特産物を納めること。
庸……労役のかわりに規定の布地を朝廷に納めること。
雑徭……国司などによって命じられる、60日以内の地方での労働。
兵役
・衛士……都での警備。
・防人……北九州沿岸の防衛。

(資料5) 奈良時代の農民の暮らし

	東書	教出	清水	帝国	日文	自由	育鵬
税負担	租庸調	○	○	○	○	○	○
	木簡	○	○	○	×	×	×
	雑徭	○	○	○	○	○	○
	出挙	○	×	○	○	×	×
	兵役	○	○	○	○	○	○
	防人の歌	○	○	○	○	○	○
く農 ら し の	運脚	×	×	×	□	□	×
	貧窮問答歌	×	○	○	○	○	×
抵 抗	戸籍・計帳	□	□	□	□	×	×
	浮浪逃亡	□	□	□	□	×	□
	偽籍	×	×	×	□	×	×
	僧侶	×	×	×	×	×	×

注 ○基礎的な記述がある
×記述がない
□本文の記述の理解を深める資料がある

被爆者はどこにいても被爆者、しかし今なお…

中谷 悦子 (韓国の原爆被害者を救援する市民の会・広島支部)

在外被爆者とは… 日本に居住しない被爆者で日本人も外国人も含まれる。その中で圧倒的に数が多いのは植民地支配を受けていた朝鮮人被爆者である。1876年の江華島条約、1910年の日韓併合による植民地支配で自給自足型の生活を破壊され生活の糧を奪われた農村の人たち、都市で仕事を奪われた労働者が生きる糧を得るために日本に渡って来た。1939年から始まった強制連行では多くの若者が日本に送り込まれた。そして1945年8月6日、広島・長崎での被爆。犠牲者は両市の犠牲者の一割を超えられている。日本敗戦により二万数千人の被爆者が植民地支配から解放された故国に帰って行った。

日本人被爆者と同等の支援を

しかし無事帰国したはずの被爆者を襲ったのは原爆症であった。帰国直後はこの病気が原爆の放射線によるものとはわからず、朝鮮戦争による韓国社会の混乱と病気による困窮の中で多くの被爆者が医者にも診てもらえないままに亡くなっていったことを忘れてはならない。日本の被爆者も同様の状況に置かれたが、1957年の原爆二法の制定により若干の改善が見られた点が異なる。韓国の被爆者は「自分たちは三重の被害者」という思いを現在も強く持っている。侵略と植民地支配の被害、原爆の被害、何十年にもわたり放置されてきた被害という三重の被害である。多くの被爆者同胞が亡くなっていくのを見かねて韓国で被爆者たちの組織が結成されたのは1967年である。死ぬ前にせめて白い米を食べさせたい、一度でも良いから医者に見せたいという思いで結成され、「日本人被爆者と同等の支援を」と日本政府に訴えたが、被爆者手帳を取得のための来日要件、日本を一步でもできれば健康管理手当を受け取ることもできない、何らの援護を受けることができないという状態が長く続いた。被害者協会が出した23億ドルの補償要求に対して重い腰をあげた日本政府の援護内容は人道的見地ということで40億円の補償、それも個人への補償を制限したものであった。日本にいる被爆者と同等の援護をとという彼らの願いはまたもや聞き入れられず、この状況を克服するために三菱長崎・広島徴用工被爆者の裁判をはじめとする裁判闘争が闘われ、2001年の郭貴勲裁判勝利により外国にいても健康管理手当を受給できるようになった。しかし国外からの手帳申請などの実現はその後の裁判闘争の勝利を待ってからである。この裁判闘争の勝利の陰には在アメリカ・在ブラジル被爆者との連携が大きな役割を担った。彼ら日本人在外被爆者も韓国の被爆者と同様に日本在住の被爆者と同等の援護を受けることができず長年放置されてきた。日本に帰れば医療も受けられる、健康管理手当も受給できる、しかし生活もあるし帰国もままならない。自分たちが生活する場所に戻れば被爆者手帳は何の役にも立たない。郭貴勲裁判では在アメリカ・在ブラジルの被爆者たちが法廷にたち現行被爆者援護法の矛盾を証言してくれた。

一刻も早く

多くの裁判の勝利の結果、外国に居住する人たちは居住する現地から被爆者手帳や健康管理手当、原爆症認定、葬祭料の申請を行うことができるようになった。しかし援護法の根幹に関わる問題がまだ残されている。それが医療費である。日本に在住する被爆者は、国民健康保険を支払っていることを条件に医療費の補助金が出され個人の負担がない。原爆の後遺症や放射線の被害により健康不安に脅かされてきた被爆者にとっては当然の措置である。しかし、在外被爆者は日本に居住しないという理由でその措置から疎外されている。医療費支援の上限が設けられそれ以上は個人負担となる。被爆者は高齢化している。十分な医療を受けるために日本に来ようと思っても来ることができない被爆者が多い。同じ原爆の被害を受け、病気に苦しむ被爆者が日本に居住していないというただ一点の理由で見捨てられている実態を解決するために現在、大阪・長崎・広島で裁判が闘われている。

もう一つの課題は手帳未取得者の存在である。日本に行こうにも旅費が捻出できない、取得しても韓国に帰れば紙切れ同然になってしまうということで手帳を取得しなかった被爆者がいる。現地から手帳を申請できるようになった時には証人が亡くなってしまい、韓国では100人以上が手帳を未取得のままである。9月18日に張令俊さんが提訴していた手帳裁判で証人がいなくても本人の陳述が正確であれば手帳を発行すべきという判決が出された。しかし当事者である張さんは8月17日に判決を見ないまま亡くなってしまった。

同じ植民地支配を受けた台湾では一昨年ようやく被爆者の会が結成された。会に結集した被爆者は僅か12人。余りにも少ない数だが被爆者の正確な数を調査するには月日の壁が厚く立ちほだかっている。これも日本の戦後のあり方が問われているといえないだろうか。

日本に徴兵当時の記録を示す周宣隆さん



台湾被爆者の会第二回総会



写真：中谷悦子さん

命が捨てられる！Ⅲ

地域独立行政法人 府中市病院機構設立機構設立認可処分取り消し訴訟

福崎裕夫（地域医療を守る会会員）

国が壊れる

昨年末の衆院選では、自民党が圧勝しました。原発事故に民主党は迷走しましたが、原発を強引に推進してきたのは自民党です。改憲を声高に語り、原発維持、消費税、国民皆保険を壊す TPP … 参議院選挙では、理想や洞察力をもつ「人」として投票してほしいものです。

被告府中市の弁論

府中市の弁論によると、「・・・選挙の結果、独立行政法人化を進める現職市長が再選されるとともに、府中市議会も独立行政法人化に賛同する議員たちが多数を占め続けることとなったのであって、府中市市民が府中北市民病院の運営の在り方について独立行政法人化を前提とした現実的かつ持続的な医療政策を選択・支持したことは明らかである」と論じています。

選挙で選ばれたナチスによるユダヤ人虐殺には裁判所は無効でしたが、広島地裁は違うと信じます。旧府中は北市民病院の縮小に無関心でしたが、市長は選挙結果によって縮小が支持されたとし、住民の声を聞きません。私達には意見表明する場が法廷しかないのです。府中市が門前払いを求めるのは勝てる自信がないからでしょうか。

「支える医療」シンポジウム

11月18日に府中市が開催した上記シンポジウムの基調講演は住民参加の重要性に触れたものでした。住民と対話しない府中市には道は遠いと思う。佐々木昌弘健康福祉局長は府中市には府中と上下の二つの生活圏があると言明され、地域全体を一つの医療圏と主張し、北市民病院縮小をすすめる府中市とは異なる判断を示されました。

地域医療を守る会・第3回シンポジウム

たびたび見やる、窓越しの雪。2012年12月8日守る会のシンポジウム当日、心配をよそに町民会館 250席の会場はほぼ満たされました。基調講演では牧野忠康日本福祉大学大学院教授が、「自治体病院は地域住民の生命と生活と生産を守るものであるから、病院を核とした地域再生・住民自治を獲得することが、医療崩壊・地域崩壊から過疎地を守るために重要である」と講演されました。かつて伊藤市長は「上下町民は世羅中央病院の外科を利用すればいい」と議会答弁したが、末廣眞一世羅中央病院院長は「世羅中央病院も医師不足で患者受け入れが困難になっている」と発言されました。

決議は下記のとおりです。

「1. 府中北市民病院は旧甲奴郡、神石郡中山間地医療過疎地域唯一の救急中核病院であり人的過疎、交通過疎地でもあるので、当該地域で地域住民が一生涯安心して暮らせるために一般救急入院、手術が現状通り維持されるよう、常勤医師数6名以上、病床数85床以上、医療機器設備等」が維持されなければならない。

2. 府中市地域医療再生計画は当初より地域住民との協議が全くなされておらず、地域のニーズに合致していないことから早急に旧府中市と上下町それぞれの地域住民、行政、医療関係者が一堂に会してそれぞれの地域の実状に合った最善の府中市地域医療再生計画になるよう議論を尽くし、合意が得られるまで問う計画は延期されねばならない。

3. 中山間医療過疎地域は不採算地域でもあることから自治体病院として市の直営で経営されなければならない。

4. 府中北市民病院は中山間地医療過疎地域唯一の救急中核病院で、広域で急性疾患の需要も多く、競合する他の病院もなく健全経営が可能であることから、府中市活性化の拠点として位置づけ府中市地域医療再生計画の基幹病院とすべきである。」

広島市も市立4病院の独法化？！

さて、この裁判は全国の問題だと「第9条のヒロシマ6月号」で述べましたが、確かに問題は広がっています。広島市も市立5病院のうち安芸市民病院を除く4病院を、市の直営から地方独立行政法人に移行する方針を固めたようです。不採算な診療科を切り捨てれば、患者には命の問題です。そのための公立病院であり、国も交付税で支援しています。公的事業を効率化しようとする、削るのは人件費やサービスの質となりがちで、市民のためになるとは限らない。資金まで民間から調達するPFIを採用した高知医療センターは莫大な費用を使って高知市が買い戻しています。

地域医療を守る会の裁判を見守って！

府中市には対立の構図があり、今、市長は医療問題でも旧府中と旧上下の分断を謀っています。しかし12月の「九条の会・府中」では5周年イベントで党派を超えて参加を呼びかけており、それに応える動きがあります。これは闇の中の灯です。変革は辺境から。上下の私たちの裁判の闘いを見守り、是非とも応援をして頂きたいと思います。

第5回公判が、2013年1月23日午後1時30分から、広島地裁で行われます。傍聴して下さいますよう、よろしく願い致します。



写真提供：水田さん

高橋哲哉講演会 - 広島、沖縄、福島をつなぐもの -

岡本 珠代 (第九条の会ヒロシマ)



11月3日、広島県9条の会ネットワークの「憲法のつどい」で高橋哲哉さんをお呼びして講演会を行いました。300人を超える方の参加を頂き、会場はいっぱいになりました。以下は高橋さんの講演の要旨です。

広島・沖縄・福島をつなぐもの

8月5日以来3カ月ぶりの広島入りとなる。憲法の危機に際して九条の会ネットワークの広がりには心強い。演題の三者に共通するのは、まず第一は核である。核はヒバクシャを作る。第二はアメリカという国家の存在、アメリカへの依存である。第三は日本という国家の関与である。日本の指導部の戦争責任が広島と沖縄、フクシマをつくった。日本は従属しながら利益を得ている。「犠牲のシステム」が生まれる。私は『犠牲のシステム』と題する本を1月に出版した。犠牲のシステムとは、ある人々の利益が別の人々の犠牲の上にのみ成り立つという意味である。生活、健康、財産、最悪の場合は生命が犠牲にされる。人としての尊厳が、生きる希望、将来への希望が、犠牲にされる。

沖縄の犠牲

憲法9条は戦争に歯止めをかけている。しかし、沖縄は犠牲が集中させられてきた所である。沖縄戦という悲惨な戦争の犠牲にさせられ戦後は米軍が居座った。駐留を日本の指導部が望んだのだ。天皇は1947年に沖縄における占領が継続されることを希望すると表明した。40年前沖縄は復帰した。しかし、沖縄の犠牲なしには占領が継続されることはなかった。沖縄では日本のわずか0.4パーセントの土地に75パーセントの基地が集中する。1995年普天間基地を名護市の辺野古に移設するという話がでた。一方、県外移設を提案した鳩山由紀夫氏はたたかれた。事故が頻発しウィドメーカーとあだ名される垂直離着陸機オスプレイの沖縄配備を強行したし、米兵による暴行事件も起こった。いかにアメリカの圧力が強くともアメリカの犠牲から脱するシステムを作らなくてはならない。私たち自身が犠牲を強いる側になっている。日本本土は沖縄を差別している。直ちに日米安保を廃棄しなければならない。本土に負担を移せと主張する沖縄の知念さんとの対談をしたが、犠牲のシステムはあってはならない。3.11以来原発もまた犠牲のシステムとなっている。原発の犠牲になった福島で生まれ育った人間として、痛感している。

福島の犠牲

福島は、浜通り地方、中通り地方、会津地方と分かれるが自分はそのすべてに住んだ。原発は犠牲のシステムを作る。第一に原発では過酷事故が起こる。日本では大きく報道されなかったが、

今年の2月9日に韓国古里原発で定期点検中に全電源喪失によるブラックアウトが起こった。電力会社は安全委員会に報告しなかった。いつでも起こりうる事態だ。第二に原発労働者の被曝労働の犠牲である。すでに数十万人が働いているが、労災を認められた人はわずか10人ほどである。第三の犠牲は原発の原料となるウランの鉱山で起こる。ウラン採掘労働者の被曝は見えてこないが深刻だ。第四は放射性廃棄物、核のゴミの問題である。使用済み核燃料を再利用し高レベル廃棄物とする。穴を掘って埋める実験も行われた。他の国々はやめたのに日本はプルトニウムを溜め込む。孫子の時代にツケが回される。これらの犠牲を組み込まないかぎり原発は動かせない。しかし、この犠牲のシステムは正当化できない。正当化できないものはやめるべきだ。原発は憲法違反の疑いが強い。こんなものは倫理的に認めることはできない。そしてやめさせるのは市民の力である。しかし、犠牲のシステムを作った責任が棚上げにされている。地震のせいだという人もいるが、原発は人災である。

責任の質

責任の質を区別する必要がある。法的責任、政治的責任、倫理的責任である。原発推進を国策として進めてきた政府に政治的責任がある。福島県の前知事佐藤栄佐久氏は国の政治的責任を追及する。自分のように原発に真剣に向き合ってきた市民には倫理的責任がある。ヤスパースは「罪の問題」のなかでナチスに反対してきた人はナチスを止められなかった政治的責任があるという。小出裕章氏は自分には原発政策を変えられなかった政治的責任があるという。今すべきことは責任を明らかにして取るべき責任を果たすことである。法的責任の民事責任として、東電には賠償責任を求めたい。これからどんな健康問題が出るかわからない。福島原発告訴団が結成された。告訴は被害者が行う。しかし刑事責任の追及は第三者もできる。3.11以来、福島県が県民の健康を真剣に考えているとは思えない。

最後に

原発事故では甲状腺障害を予防できるはずである。検査の結果は、1回目の38000人の検査で30%の子どもに結節、嚢胞が見つかった。2回目は35%、3回目は福島市の5万人の検査で43%に結節、嚢胞が見つかった。しかし、長崎から福島に移った山下俊一氏は安全だと主張して譲らない。県も山下氏も放射線被曝の安全神話をつくらうとしている。子どもに健康被害が出ることを、人口流出が起こることを恐れている。犠牲のシステムは倫理的に人として許せない。憲法は人権侵害を禁じているのである。(終)

いまでは数少ない護憲派東大教授の高橋さん、今までと同様これからも、ぶれずに私たちを導いてほしい。日本国憲法にとってこれから本物の冬の時代がはじまるのか。結束して臨みたい。



一気に強化されようとする改憲路線

新しい政治の在り方を指し示す草の根運動を！

九条の会事務局長の小森陽一さんをお呼びしての講演会を10月13日に廿日市、14日に尾道で開催した。この講演会は11月3日の憲法記念日を軸に広島県で開催される九条の会ネットワークの憲法月間企画として、西部の廿日市と広島県東部5つの九条の会で準備を進めてきたもの。廿日市が130人、尾道は福祉センター大会議室を一杯にする220人が参加された。尾道では午前中に「教科書問題に見る近代史改ざんの動き」と題して、「尾道の教科書を考える市民の会」(10月結成)主催の講演会が小森さんを講師として50人の関係者の参加で開催され、午後の「憲法」講演と連動して「改憲大連立」の動きが教科書問題を政治的に利用して「改憲」への地ならし策動していることを時系列を追って学習した。以下尾道での午後の講演内容を簡単にまとめながら、衆院選を受けての情勢と重ね合わせて問題意識を述べてみたい。(以下講演要約)

解釈改憲と明文改憲が一体となった民主・自民の競い合い

自民党総裁選(9月)の全ての候補者が集団的自衛権を容認したことは2000年以来、幾たびも出されている米国アーミテージ報告をこの党の路線が推し進めようとする姿勢をはっきりと表明するものであった。民主党の「原発ゼロ」政策に対して、アメリカの強い反発と圧力(2012年の同報告を通して)により「30年台でのゼロ」という曖昧方針(閣議決定)への転換・屈服やオスプレイ配備を巡っての「言いなり状態」は、この国の置かれている状態を雄弁に物語っている。総選挙の結果がどうであれ、改憲路線は一気に強化されていくだろう。安部晋三政権となる強い可能性であるし、橋下「日本維新の会」が第三極となることで、民・自・維新という「改憲大連立」の可能性が大きく開かれている。

「九条の会」運動の今までとこれから

「九条の会」アピールを出した2004年ほどのような事態だったかー「憲法を変えた方がいい」が6割強で「変えない」が2割。そして小泉純一郎政権によるアメリカの戦争に加担する国造りがイラク戦争への自衛隊派兵として突き出された。劇場型「郵政民営化」選挙で自民党が大勝し改憲発議ができる衆議院の体制が出来上がり、自民党の「新憲法改憲草案」が出された。併せて在日米軍の世界規模での再編が発表された。その状況で小泉後継の安部政権は「任期中の憲法改正！」を発表し「教育基本法改正」に始める改憲へとまっしぐらに突き進もうとした。それを阻んだのが「九条の会」アピールに結集する全国津々浦々で「草の根」の取り組みだった。「年越し派遣村」に代表される小泉新自由主義への反撃と、2007年4月のマスコミ各社憲法改正世論調査での「変えないほうがよい」への十数年ぶりの逆転が民主党の「転換」を生み、参議院選挙での自民・公明与党の過半数割れを引き起こし「ねじれ国会」を現出させた。そこから「国民の生活が第一」のキャッチ・フレーズに「変身」した民主党での政権交代へ一気に呵成に雪崩れ込んで行ったのがつい3年前であった。

ところで、1993年に遡って考えると、何が起こっていたのか。90年の湾岸戦争から始まっていた「改憲競争」による政界再編を忘れてはいけない。55年体制を揺るがした細川政権はソ連邦の崩壊を背景に「新たな敵つくり」=中東イラク・イラン、東アジアの

北朝鮮をターゲットとする米国の新・世界戦略の只中で日本の「次」を模索した。結果は小選挙区制導入と「規制緩和」(新自由主義への幕開け)であった。このことが日本の90年代から今日にいたる政治状況を規定している。このことと「どうやって切り結ぶのか」が(今もって)私たちの大きな課題だ。

「九条の会」の草の根運動による根本的政治改革を

安倍政権の改憲策動を押し返した「九条の会」を中心とする運動の力が「反貧困ネットワーク」や様々な民衆運動に繋がり、「政権交代」を実現したことは確信を持って良い。しかし日米安保マフィアによる鳩山由紀夫・小沢一郎政権の引きずり降ろしは、対米従属でしか活路を見出せない官僚の策動とマスコミ操作が大影響だった。その後の「官僚丸抱え」の菅政権の脱原発シフトからの引きずり降ろしと「尖閣諸島」問題の先鋭化は、アメリカによって埋め込まれた「領土問題」と3.11震災後の「脱原発」路線に対するアメリカ原発ペンタゴンの逆襲によっても明らかである。自民・公明政権もできなかった現在の「財界優先・対米従属」のあからさまな状況へのNO!は国民の中にすでに示されている。「こじ開ける鍵」を誰が担うかが問われている。今期総選挙の争点が多いが「無憲法状態」に置かれ、棄てられようとしている大震災の被災者や拡大する原発事故被災へ焦点を宛てようとする声は小さい。まずは「脱(反)原発」の声を一つにする流れを作り出すことが求められる。新しい政治のあり方を指し示す草の根運動を私たちから始めなければならない。(講演内容終わり)

予想されたこととは云え、衆院選挙「結果」を見る限り憲法情勢は戦後最大の危機的状況にある。衆院で自民党だけでも過半数突破、自・公や維新・「みんな」、民主党内改憲派合めると90%近い改憲勢力が国会内で誕生した。「比例絶対投票率で16.3%の自民党」が圧倒的の第一党という小選挙区制の呆れるまでの矛盾(死票が54%)と少数政党への打撃力、大手マスコミそろっての景気浮揚の翼賛宣伝(原発・沖縄等への争点はずし)がこうした結果を現出させていることは間違いない。が、一方で残念ながら民衆運動の側は「脱(反)原発」「被災地支援」「反TPP」「沖縄」「消費税」等を結びつける全国潮流建設に(一步も、二歩も)遅れを取ったと言わざるを得ない。鳩山一菅一野田と、首相交代するごとに「第二自民党化」していった民主党への監視・対抗の軸を十分に準備できなかったこと、3年半前の政権交代で「ひとまず、九条改憲は遠のいた??」と取り組みの休眠・分散を招いた私たち「九条」運動の側には大きな反省点として押し掛かってくる課題だろう。前回衆院選に比べて10ポイント(1千万人近い)の投票を棄権した人たちや(投票者においても)87%もの「脱原発」を望む声へ切り込む取り組みが早急に準備されねばならないだろう。7月参院選に舞台を移しての攻防が、今後の九条運動にとって極めて重要な節目となる。九条の会の澤地久枝さんが「だって、こんな結果になったからこそ、いつまでもがっかりしてられないでしょう。16日に全部が消えたわけじゃない。私はなにがあっても『絶望した』とは言いたくないの」と軽やかに述べられている。「反抗ののろし」はここからだろう。

軍都廣島を繰り返さない

昨年 12 月 9 日、広島留学生会館で「マレーシアと広島を結ぶつどい」を行い 100 人を超える人々が集まってくださいました。高嶋伸欣さんから教科書ネットを通じてこのつどいを広島でという話がありましたが、1941 年 12 月 8 日は、廣島の第 5 師団歩兵第 11 連隊がマレー作戦を開始した日であり、私たちは「アジア太平洋戦争の戦争犠牲者に思いを馳せ、心に刻む日」なのです。日本は今、領土ナショナリズムが煽られ、日米安保の深化、軍備増強の危険な動きが進行中です。軍都廣島を繰り返さない！という思いは強く、さっそく実行委員会を作って取り組みました。

広島とマレーシアを結ぶ

高嶋伸欣さんはこれまでずっとマレーシアに通い、現地の人々から信頼を得てこられました。横浜では 1980 年代から事実の掘り起こしと謝罪のために市民のマレーシアの旅が行われています。横浜では、マレー作戦被害者や抗日兵士を招き、加害側として作戦に参加した兵士や日本軍「慰安婦」の証言集会を続けられています。今年も 12 月 8 日に横浜集会が行われ、日本軍による中国系住民虐殺の歴史を継承し、「日本の人たちに加害の事実を受け止めてほしい」と来日された林金發（リム・キムファト）さんが、9 日、広島にも来てくださり、廣島の加害の歴史を学ぶ会が実現しました。

9 条実践 林金發（リムファト）さん

リムさんは、スンガイ・ルイ村に住み、父親が日本軍の襲撃情報を得て避難をされたので、虐殺の現場は見えておられないのですが、叔父一家が殺害されました。証言でもその事に触れられたときは、押し殺していた辛い気持ちが噴き出るように言葉につまらせ涙されました。村には悪夢のようなあのときを思い出すだけで眠れない方が多いそうです。しかしリムさんは私たちに対しいつも穏やかで、次の日、広島城の陸軍第五師団司令部跡のフィールドワークで歩兵 11 連隊の碑の前に立たれた時も廣島の加害事実を突きつけ「謝罪を」とか「責任をとれ」などと決して言われませんでした。

また、日本軍はマレー半島で英国の民族分断政策を引き継ぎ、中国系住民を探し出すためにマレー系住民を密偵として使ったために、両住民に大きな溝が生じ、戦後も対立感情が残されたままでした。しかし元村長だったリムさんは、マレー系の元村長ムヒディンと話し合いを重ね、対立を避ける努力をされてきました。マレー系住民の農地に虐殺された華僑の集団墓が発見され、所有権をめぐる争いが起こりそうになった時に住民を説得し、お墓周辺は死者への追悼ならばと立ち入りが許されたのです。まさに 9 条の実践者です。

「平和のためには話し合いしかない、広島は何倍ものどんな大きな原爆でもきりがなく軍備では平和にはならない、日中の間に領土問題で来日を心配されましたが、(中国系の)私がこうして横浜、広島に来て交流ができるということが平和につながる」と繰り返

されました。日本が、決して軍備への道を選ばず、平和外交を望まれていることが参加者の皆さんにもひしひしと伝わったことと思います。

橋本和正さんは、歩兵第 11 連隊の第 7 中隊小隊長として虐殺の直接指揮にあたり、BC 級戦犯で処刑をされた橋本忠少尉の甥ですが、廣島の加害の歴史を掘り起こされ、昨夏「第 38 回マレーシアに戦争の傷跡を尋ねる旅」に参加されました。そのツアーでもマレーシアの人々

リムさんと橋本さんが感動的な握手



写真提供：沢田正さん

は高嶋さんたちの長い間の信頼関係もあって温かく迎え加害地廣島からの訪問にもかかわらず喜んでくださったそうです。

歴史に学び、伝える

私たちは広島がかつて軍都だったことを正面からみつめてきたのでしょうか。廣島第五師団が、真珠湾攻撃と同日マレー半島に上陸し、中華系住民を虐殺したことを伝えてきたのでしょうか。被爆者は高齢化し、歩兵 11 連隊の方々、不戦兵士、中国帰還者連盟の方々から直接お話しを伺うことができなくなりました。マレーシアからも虐殺を知る世代の来日が難しくなり、今回は 2 世代のリムさんがきてくださいました。広島は橋本さんもまた小隊長の甥である 2 世代です。今回、このつどいには実行委員の呼びかけで大学生など若い人の参加も思いのほか多くみられ、中国からの留学生がフィールドワークの通訳をしてくださりました。今回は私たち 2 世代から次の世代に引き継いでいく番です。

実行委員長の横原由紀夫さんが記者会見で述べられたように被爆地広島では、反原発と同様に、廣島の加害についての取り組みはなかなか受け入れられず難しい問題です。また政治家の中には南京大虐殺もマレーシアでの住民虐殺もなかったという人もいます。歴代政府は、侵略を認め謝罪をした「河野談話」「村山談話」の歴史認識を踏襲していますが、これらを否定する勢力は領土ナショナリズムを煽り、改憲や集団的自衛権行使の容認、軍備増強を目論んでいます。今、日本のすべきことは、近隣諸国への侵略を誠実に謝罪し、賠償を進め、戦争をしない国として国際的な信頼を得ることではないでしょうか。

私たちはこのつどいを今回で終わらせることなく、廣島の加害の歴史を伝え、広島とマレーシアの人々との友好を深め、アジアの一員として信頼が得られるよう努力していこうと確認しました。

報告書

今回、貴重な機会を頂き、実行委員会では報告書をつくることにしました。この会報をお届けする頃ころには形になっていると思いますので、どうぞお問い合わせください。(1部 100 円) 連絡先： 070-5052-6580 (藤井)

「水曜デモ」と「戦争と女性の人権博物館」などを訪ねる韓国ツアーに参加して

岡原美知子（日本軍「慰安婦」問題解決ひろしまネットワーク）

11月27日、広島空港から韓国へ広島県内の7人、神奈川から1人の8人で出発した。昨年4月、日本軍「慰安婦」問題解決ひろしまネットワークを結成し、韓国ソウルでの日本大使館前水曜デモに連帯して、毎月第一水曜日、街頭行動を行ってきた。同じ時間にソウルでも被害女性たちを囲み、たくさんの参加者が日本大使館に対して謝罪と賠償を求め、熱気にあふれる集会をしている。広島でもと思い、続けてきた。そして、いつかソウルの水曜デモに参加したい、戦争と女性の人権博物館の見学も広島のみならずでいたいと思うようになり、今回実現した。日程のコーディネートは韓国挺身隊問題対策協議会の梁路子さんをお願いし、平澤の米軍基地にも行きたいという希望も入れてもらい、きめ細かく日程を組んで頂いた。

1. ヘッサル福祉会

まず、最初に訪れたのは平澤市にある「ヘッサル福祉会」。仁川空港から車で2時間。

ヘッサル福祉会とは、社会の影で抑圧された「生」を生活している基地村の女性と疎外された女性たちおよびその子どもたちがより人間らしい「生」を営まれるよう手助けして地域社会発展に寄与する団体です。基地村は、戦争下で貧しい生活を強いられていた女性を道具化した非人間的な政策でした。女性たちは家族たちの生活を守りながらも現在はその家族からも捨てられ、社会からも冷遇を受けています。女性たちに残されたのは病んだ体と貧しさだけです。ヘッサルは、毎週ボランティアたちによる食事提供、治療プログラムなどを行い、保存食や物品を分け合っています。時には遠出をしたり、誕生日パーティーなどを行っています。平澤の米軍基地拡張で追い出される危機にある女性たちの住居問題解決のための活動もしています。女性たちが人生を踏むにじられ暮らしてきましたが、その彼女たちに明るい陽だまりが照らすような日々が来ることを望んでいます。」（ウ・スンドク代表のあいさつ文より引用）

火曜日は女性たちが集まる日であり、私たちは急いで駆けつけた。既に解散時間は過ぎていたが、私たちを待ってくれた人たちもいて、交流会を持つことができた。

私たちは、「アンニョンハセヨ」と替え歌を歌い、打ち解けた所で、ひろしまネットワークの活動やピースリンクの活動などを紹介した。岩国米軍基地は広島に非常に近く、米兵による性犯罪が広島でも起きていることなどを伝えた。

基地村の女性たちの多くは50代。辛い過去を話せない人も多かったようだ。教会からの支援で集まる場所ができ、同じ体験を分かち合うことから自らを解放して、マスコミにも出ることができるようになった女性もいた。日本では、性被害にあった女性は公の場で語ることはほとんどない。支援しているヘッサル福祉会の活動に敬意を表したい。



2. ウリチプのハルモニとの交流 ～コンガンハセヨー～

27日の夜は、挺身協が運営するシェルター「ウリチプ」を訪問した。新しい博物館近くに引っ越してきたばかりだった。立派な門構えの大邸宅。そこには、イ・スンドクさん（95才）、キム・ボクトンさん（87才）、キル・ウォノクさん（85才）の3人のハルモニたちが暮らしている。イ・スンドクハルモニは関釜裁判の原告であり、広島にもよく来られていて大変喜んでくださった。そして他のお二人の部屋も訪問し、お話しをした。

夕食は高齢であることから午後5時から。ハルモニたちの体を考慮した食事がそれぞれに用意され、ソン・ヨンミン所長始めスタッフが24時間態勢で見守るなど、健康や安全面など細心の注意がはられている事が伺えた。私たちへの歓迎で何種類もの料理が並べられ、尹美春代表も加わり、賑やかな夕食になった。少し遅れて、博物館のスタッフが3人加わった。若い女性ばかりで、ひとり「意味あることをしたい」と。ひとは「慰安婦のことは知っていて、大学卒業の時に募集をしていて運命だと思ってスタッフになった」もうひとは「アメリカにいた時、ハルモニたちの来米を手伝い、帰ってからスタッフになった」と語った。この若い女性スタッフの新鮮さに熱いものを感じた。広島にも若いメンバーがほしい。しばらく歓談を一緒に写真を撮ったりして、翌日が水曜デモの日なので早々にウリチプを後にした。

キム・ボクトンハルモニが「日本に戻ったらひとりでも多くの人に悔しい思いで胸を痛めていたと伝えてほしい」と言われた言葉が胸に残る。

3. 戦争と女性の人権博物館

2日目は、昨年5月5日に開館した博物館を見学。博物館は、ソウル市マポ区ソンミ山の麓に開館。日本軍「慰安婦」問題を語り継ぎ、今も続く戦時下の女性への暴力を根絶するために活動していくアクティブミュージアムとして、挺身協が運営している。

戦争と女性の人権博物館は日本軍「慰安婦」被害者が経験した歴史を記憶・教育し、日本軍「慰安婦」問題を解決するために活動する空間です。また、現在も続いている戦時性暴力問題を解決するため連帯し、戦争と女性への暴力のない世界を作るため行動する博物館です。（日本語パンフレットより）

博物館は、地下1階から2階までの建物。国家犯罪としての日本軍「慰安婦」制度の実相、被害者が慰安所で経た苦痛と戦後の状況、現在戦時下で苦しんでいる世界の女性についての多様な事例と写真の紹介など、創意工夫された展示がされている。被害者一人ひとりの人生の記録を詳細に見る事ができ、その生涯を思うと胸に迫るものがある。歴史を継承し、平和を希求する空間となっている。是非多くの方が訪れてほしい場所だ。



戦争と女性の人権博物館

廊下にハルモニの写真が並ぶ。名前が書いてないハルモニも…

4. 日本軍「慰安婦」問題解決のための定期水曜デモに参加

水曜デモは、1992年1月8日宮澤喜一元総理が韓国を訪問した際に始まり、日本軍「慰安婦」問題に対する真相究明と責任履行などの問題解決、そして、これを通じた被害者たちの名誉と人権回復を要求し継続されてきた。2011年12月14日には、この水曜デモが通算1000回になった事から、韓国内はもちろん、世界・

日本各地で連帯する水曜デモが繰り広げられた。

デモは昼の12時から1時間行われる。現場に到着すると既に警察が日本大使館を物々しく警護。1000回デモを記念して日本大使館前には、「平和の碑」が建立された。この碑は多くの人に愛され、季節にあった服が着せられ、靴や帽子なども用意されたりする。隣の椅子には、花や果物など様々な物が添えられている。

参加者が続々と集まってきた。小学生や中学生、高校生がたくさんいる。プラカードや横断幕を持っている。ウリチプのキムボクトンハルモニとキル・ウォノクハルモニの2人が到着した。とても寒い日だった。ハルモニには膝掛けも用意されていた。中心に座るとその周りに子どもたちが集まり、列を作っていく。

デモと言っても集会形式で、挺対協が主催し、20個の挺対協会員団体と女性団体および数多くの市民社会団体、宗教界など一般市民たちが主管および参与し、毎回主管団体が変わるそうだ。私たちが参加した11月28日は1050回にあたり、その日はIT関係の団体が主管し若い俳優だという男女二人の司会で始まり、若者がダンスをして盛り上げていた。

尹美春代表の挨拶は、力強く迫力に溢れていた。後で聞くと、子どもに分かるように水曜デモの歴史や意味を解説していたとのこと。小学生や高校生もしっかりと自分たちの言葉で、解決を訴え、ハルモニたちを激励していた。

私たちメンバーも前に並び、土井桂子さんが代表して挨拶を行った。私は、前に出てハルモニの姿を見ると涙が出て困ってしまった。21年間もこうして日本大使館前で水曜デモをハルモニたちに続けさせていることを大変すまないと思った。既に何人ものハルモニが無念のままこの世を去り、これ以上続けさせてはいけないと思うと涙が止まらなかった。

韓国ではこれまで236の方が元日本軍「慰安婦」だったと名のりを挙げているが、年末現在で存命はわずか59人。80歳を超える方々ばかり。そもそも戦後帰国できた人が少なく、日本軍に殺されたり、戦地に置き去りにされた。性被害故に帰国をためらった方もいるし、帰国しても名のり出ていない方もいる。未だその詳細は分からないはまだ。



1050回目の水曜デモ
左にツアー参加者がバナーを広げました。

水曜デモは被害者とその被害を継承する次世代の連帯が生み出され、素晴らしい歴史教育の場、人権と平和を希求する輪を生み出している。平日の学校で授業がある時間、先生に引率されての参加には驚いた。日本では考えられないことだ。それだけ、この水曜デモが韓国内では市民に支持されてるかを物語っている。ハルモニたちや挺対協の皆さんが毎週水曜の1時間を欠かさず継続してきたたゆまぬ信念と行動力を見習わなくては。

デモ後、ハルモニの皆さんたちといつもの食堂へ。寒い日、熱々のクッパは心も温まり美味しかった。

5. ナヌムの家へ

午後は、ナヌムの家へ。1998年に教科書問題によって日本の歴史認識がアジア各国から問題視される中、「歴史の事実を伝えたい」と募金活動が広がり、被害を伝える資料館として、日本軍「慰安婦」歴史館が建設された。また、ナヌムとは「分かち合い」の意味で、被害女性たちが共同生活をしており、安息の場所にもなっている。

日本人ボランティアの案内で歴史館の中を見学。私は3回目の訪問だったが、新たな気持ちで被害女性たちの息づかいや歩みに触れた。ハルモニたちとの交流は短い時間だったが喜んでくださって、存命中に解決しなければとの思いを強くした。

6. 平澤（ピョンテク）米軍基地&基地村へ

3日目は、平澤米軍基地と基地村を回る。案内は駐韓米軍犯罪根絶運動本部のパク・チョン・キョンスさん。通訳は留学生の古橋綾さんだ。

パク・チョンさんは、韓国では法的には父親の姓を名のるが、母親の姓も名乗りたいと両親の姓を名のっていた。大学生の時にイラク戦争が起き、何をしたらいいのか考えた時、今の運動と出会ったと語った。米兵によって残忍な殺され方をされたユン・グミ事件は衝撃的で、その女性だけの問題ではなく、駐韓米軍の問題として全土に広がった事など、韓国での基地問題について説明を受けた。また、日本の沖縄や神奈川、広島にも行き、学習をしたり集会で発言をしたり交流を続けている活動の広さに驚いた。

現在米軍基地は北部からソウルの南部へ移転しつつあり、平澤は多くの米軍施設が集まり、今も基地拡張工事が行われている。米兵3万人が住んでいて米兵犯罪や環境汚染、騒音、油事故、基地村の女性など問題点を熱心に語ってくれた。

○大秋里（テジュリ）



大秋里は米軍基地の拡張反対闘争を闘った人々が作った小さな町だ。ファンセウル記念館の入り口には、「ここでは戦争と国家暴力に反対する平和芸術村大秋里」と書かれ、歴史館ではカン・サンウォン所長から説明を受けた。歴史館には、農機具や日常生活用品などで作った大きなオブ

ジェがあり、壁には闘争の写真、住民の写真など所狭しと貼られ、闘いの記録が残されていた。

大秋里の人々は、移転反対に立ち上がり、連続935日のローソク集会を多くの人の支援で続けたが、強制行政代執行され、やむなく集団移転することとなった。44戸が集団移転を希望したため、7キロも離れた条件の悪い土地への移転をせざるを得なかった。移転によって家は新築で外観は綺麗に見えるが、収入はなく、自給自足していた畑もなく、大変生活が困難だ。どんな思いをして毎日を暮らしてるか、感じてほしいと言われた。

○キャンプ・ハンフリーズとオサン米空軍基地

大秋里を後に、キャンプ・ハンフリーズへ向かった。日本軍が建設・駐屯した基地がベースとなり、拡大されてきた基地は広大で米兵住宅の大きな建物は目立つ。案内のパク・チョンさんは、反基地闘争では、騒音問題を裁判で闘うなど日本に学ぶ事が多かったとも話された。

オサン米空軍基地の周りを歩くと、頭上を戦闘機が次から次へと大爆音を轟かせ旋回していく。正門に近づくほど、英語で書かれた看板が並ぶ。女性と連れ立っている米兵に基地村と言われる雰囲気を感じる。7月に起きた米軍による民間人手錠事件は、米軍憲兵が楽器店を営む韓国人に店の前の車両移動を求めたが応じないと、その店主と通行人2人に手錠をかけたという事件。韓国警察の要求で解放をしたが、基地の外でも無謀な許せない振る舞いを起こす事など、基地があるが故の問題だ。日韓双方に通じる米軍基地問題として共に考えていかねばと感じた。

安倍政権が誕生し大きく右旋回が予想される。日本軍「慰安婦」問題解決は厳しさを増すだろう。しかし、戦争責任・戦後処理が曖昧なままきた歴史を変えなくてはならない。それなくして、東アジアの平和は創れない。

今回の旅は、強く願って企画実施した旅だったが、日本人としての私たちの責任を感じ今後の行動を迫られる旅であった。実際に会い、語り合い、行動を共にした方々のことを忘れず、今後の行動に繋げていきたい。



写真提供：岡原美知子さん

グアム島とサイパン島のスタディツアーに参加して

栗原 君子



マイケルさんと栗原さん

2009年2月に来日した米・クリントン国務長官は『グアム新基地建設協定』（移転費用7000億円を日本政府が負担）を日米政府で調印しています。

（前）民主党政権も沖縄・普天間基地の移設先を「国外若しくは県外」などと政権公約したものの実現不可能となり残念ながら米海兵隊は未だに沖縄に居座り続けています。何れにしろ、わたしたちはグアムへの移転となれば、現地の人々はどのように考えているのか？気になるところでした。

両島とも1941年～'44年の3年間は日本が支配しており、日本政府の役所も設置され住民に日本語教育や日本政府（軍）のための強制労働をさせていました。当然、太平洋戦争の激戦地となり人口の90%を占めていた先住民チャモロ人が大量虐殺されるなど沖縄と同じような歴史をたどっています。米軍占領後は広島・長崎への原爆投下もそうであったように、グアムからの出撃では戦闘機の帰還分の燃料が不足するため戦闘機はサイパンから日本各地を襲撃しました。米軍機の空襲によって日本国内で多くの人々が死傷、財産が焼き尽くされました。

サイパン島では当時の日本軍指令部跡や多くの日本人が「天皇陛下バンザイ」と叫びながら断崖絶壁から飛び込み自決（殺）を謀った場所などの戦跡を見て回りました。

グアム島は日本から2500キロメートルの距離にあり、日本の淡路島ぐらいの面積で現在、人口17万人の内、先住民族で独特の文化や言語を持つチャモロ人37%、フィリッピン人26%、太平洋諸島民16%が住んでいます。島の30%を米軍基地が占め南北それぞれに米海軍と米空軍の基地があります。

私たちはグアム大学を訪問し、学生たちの講義室で米軍基地問題など、幅広い市民派の研究者であるマイケル博士からパワーポイントを使って、対米軍への住民の抵抗活動の様子を交えた講義を受けることができました。

マイケルさんによると、グアムは米国の影響下にありながらも重要視されていないため住民の脱植民地化の闘いが強まっている。米国の所有ではあるが51番目の州ではなく、グアムの米兵には投票権があっても住民には大統領の投票権もなければ米議会へ代表すら選出できない。米国にとって、ハワイ州は売れないがグアムは売ることができるという差別の島である。グアムの人々が「国際法に基づく自決権の行使」を国連に提訴するのではないかと恐れているようだ。グアム大学長も脱植民地化に力を入れており、脱植民地化は全てのチャモロ人の問題になっている。米国の土地の使い方は平時でありながらも不平等なため、住民のなかには土地収容で住むところを無くした人も多くいる。2005年以降、在沖縄米軍の移転先となりその一貫で米軍基地が拡大されると島の半分はチャモロ人が立ち入れない状態になる。更に広大な

珊瑚礁を埋め立て核兵器搭載車や各種ミサイルの配備、海側に向っての実弾演習は漁民が魚も捕れなくなる。現在の人口17万人の島は軍隊関係者が3万人、その他インフラ整備などで計7万人の人口増になる計画である。今でさえ光熱水道などのインフラの全てが米軍優先にされているなかで、これ以上となればどうなるのかと住民は不安な日々を送っている。なかでも移設計画があるバガット地区には古代からの貴重な遺跡があり、住民にとって神聖な地であるため全員が基地建設に反対しており、怒りのシンボルになっている。グアム人は軍事拡張にうんざりで、その象徴がバガットであり民主主義も自由もない植民地の行き詰まりを感じている。土地を取り上げられ、仕事がないチャモロ人の若者は米軍に入隊する者や島を出ていく者も増えている。沖縄からの移設計画が出た時、喜んだ市のリーダーたちは批判もできないし、米国の恩恵拒否もためらわれると嘆いている。これからグアムが米軍基地無しでどう進むかがポイントであるなどと述べました。

若干の質問時間があったので、私の方から「沖縄では米軍による犯罪が絶えなくて、犯罪件数が5000件を越えているといわれる、中でもレイプ事件も多くて娘を持つ親たちは我が娘がレイプされるのではないかと心配しているが、グアムにおいて米軍による犯罪はどうか」の質問に、マイケルさんは「グアムにおいて米軍は比較的にリラックスしているためか、現在の所あまり犯罪は起きていない、ゼロとはいえないが・・・」ということでした。米軍は沖縄においては悪いことのやりたい放題であること、そこには日本人、沖縄の人々に対する差別意識があるものと考えます。今回のスタディツアーで感じたことは米軍基地を抱える地域が差別を受けていること、私たちは日本から米軍基地が無くなれば全て問題解決のように思いがちですが、そうではなく、基地問題に悩む国や地域の人々と協力して基地そのものを縮小及び廃止させる闘いこそ重要と考えました。



サイパン島
バンザイクリフ
追い詰められた
日本兵が自決した
断崖絶壁

慰霊碑





新型輸送機オスプレイの配備と米軍機低空飛行の中止を求める運動を

昨年7月、アメリカ政府は多くの市民が反対する中、米海兵隊岩国基地に垂直離着陸輸送機MV22 オスプレイ 12機を強行搬入し、10月には沖縄の怒りと反対を押し切って普天間基地に強行配備しました。岩国基地は滑走路の沖合移設により1.4倍に拡大した上、専用岸壁を備え、強行搬入の受け皿になりました。また、2014年までに厚木基地から原子力空母ジョージワシントンの艦載機の移駐も予定され、極東最大級の戦略拠点が私たちの身近、平和都市ヒロシマの膝元に出来上がっている現実を重く受け止めなければなりません。

とりわけオスプレイは昨年だけでも2件の墜落事故を起こし9人が死傷するなど専門家からも欠陥機と指摘される危険な飛行機です。しかし、日本政府はアメリカの使い走りになって搬入、配備に協力しました。配備にあたって行われた日米合意の内容は岩国での試験飛行でも、配備された普天間基地周辺でも明らかに反故にされているが現状です。

沖縄では県知事、県議会、県内41市町村の全首長と全議会がオスプレイ配備に反対を表明し、9月9日には過去最大の10万人余が参加した県民大会で「オスプレイ拒否」を宣言しました。配備強行に対して市民が普天間基地のゲートを封鎖するというかつてない闘いが繰り広げられ、今も根強い抵抗が続いています。その背景には、銃剣とブルドーザーで土地と家を強奪しての基地建设、頻発する墜落・不時着事故や米兵による女性暴行事件、犯罪、交通事故など、戦後一貫して日米安保条約下で強いられた基地負担で生命・財産が奪われ、人権が蹂躪されてきた歴史と現実があります。今、沖縄では島ぐるみで辺野古の新基地建设に反対し、世界一危険とされる普天間基地の即時無条件閉鎖と米兵の特権を認める地位協定の改定を求めています。

オスプレイの危険は沖縄だけの問題ではありません。配備にあたって米軍が公表した環境レビューでは全国6つのコースで低空飛行訓練を行うとし、この中には含まれない中国地方のブラウンルートでも訓練を行うことを認めており、その拠点が岩国基地となります。中国地方、とりわけ廿日市市や北広島町なども含む「R567」と呼ばれる地域での低空飛行訓練は近年増加の傾向にあり、空母艦載機部隊の岩国移駐と合わせて、オスプレイの訓練が広島県でも県北を中心に住民の安全と安心を脅かすことになるのは間違いありません。

このような状況の中、全国からオスプレイの配備と低空飛行訓練の撤回を求めていくために運動が始まろうとしています。広島でも、ここ数年訓練が拡大している吉和地区、北広島町芸北地区から島根県に広がるエリア567や全国各地に広がる低空飛行訓練コースの訓練の中止を求める切実な声が上がっています。議会でも「低空飛行訓練を求める決議」が相次いで採択されています。しかし、日本政府は日米同盟を最重要視して集団的自衛権、住民の視点はなく、これだけの沖縄の反発にもかかわらずオスプレイ

のための新基地建设を沖縄・辺野古で進めると表明し、オスプレイの国内訓練についても容認しています。今まさに、草の根から市民と自治体が一体となって、反対の声を日米両政府にぶつけていく必要があると思います。

現在、オスプレイの配備と米軍機低空飛行訓練の中止を求めるネットワークを作ろうと相談が始まりました。現在も活動が続いている「米軍機の低空飛行訓練の中止を求める広島県北連絡会」などとも連携を取りながら、全国的な運動の一翼を担えればと思います。ぜひ、多くの方のみなさまの参加をお願いいたします。

2013年1月 (オスプレイの配備と米軍機低空飛行を許さないネットワーク準備会 事務局 新田秀樹)

米軍機低空飛行 島根県が騒音測定器を貸与 データ収集始める



住民を守るために頑張る自治体

島根県は米軍機低空飛行訓練の被害状況を把握するため今月、県西部5市町に騒音測定器計9台を無償で貸し出した。騒音の詳細データを集め、米軍や国へ訓練中止を求める根拠にする。(黒田健太郎)

浜田、益田、江津の3市と邑南町に2台ずつ、川本町へ1台を貸与。各市町に設置してもらい、維持や管理も任せる。騒音が電話の呼び出し音や騒がしい街頭の音量に相当する70デシベルを上回った時、異常な騒音としてメモリーカードへ自動的に録音する。

邑南町は11日、役場と日和公民館に設け計測を始めた。浜田市は金城、弥栄両支所に、江津市は桜江支所と長谷公民館に、益田市は市役所と匹見総合支所にそれぞれ設置。川本町も近く役場に置く。

県が5月、5市町でつくる石見地区在日米軍機飛行騒音等対策連絡会から測定器設置の要望を受け、計560万円で購入。県消防防災課は「当面は浜田市が独自に設置した測定器と合わせて10台体制でデータを集めたい」としている。

同課によると、米軍機の低空飛行とみられる目撃と騒音苦情は、1~6月に浜田、江津、益田3市と川本、邑南、飯南3町の計6市町で336件確認された。2011年の1年分(240件)を既に超えている。(2012年12月21日朝刊から)



雨の中、伊方原発ゲート前再稼働ヤメロ！ 写真提供：新田秀樹さん

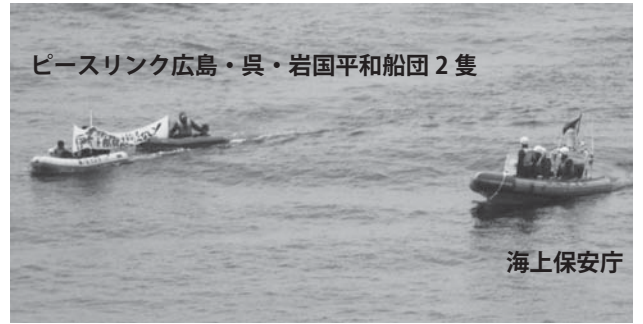


ピースサイクルメンバーは JR 松山駅から伊方に向け、自転車でアピール



原発に向かってシュプレヒコール「伊方原発再稼働反対！」

11月11日
「ストップ伊方原発再稼働！
とめよう大飯原発！」
第26回伊方集会



ピースリンク広島・呉・岩国平和船団2隻

海上保安庁



伊方原発の再稼働中止と廃炉を申し入れる

脱原発



参加者で伊方原発を取り囲む



10.26 反原発デー中電前1



10.26 反原発デー中電前1でキャンドル

10月26日
反原発デー
中電前行動と反原発デモ



10.26 反原発デーデモ原爆ドーム前



写真提供：戸村良人さん

10.26 反原発デーデモ

活動蜂報告 (関連団体を含む)

- 9月14日 (金) 広島県9条の会ネットワーク例会
- 9月15日 (土) *伊方原発と瀬戸内海の海洋汚染 湯浅一郎講演会
- 9月19日 (水) *オスプレイ配備反対 森本防衛省来岩国抗議集会
- 9月21日 (金) *オスプレイ試験飛行抗議岩国集会
- 9月22日 (土) さよなら原発講演+シンポジウム 齊藤医師
- 9月24日 (月) 上関原発止めよう! 広島ネットワーク中電前行動
- 9月25日 (火) 広島市議会へ原発ゼロ、伊方原発の再稼働反対意見書採択請願 (上関、伊方ネット)
- 9月29日 (土) *広島YWCA60周年記念感謝のつどい メモリアルホール
九条の会講演会 三木睦子さんの遺志を受け継ぐ 東京、日比谷公会堂
- 9月30日 (日) *「オスプレイの初飛行抗議 市民大集会」岩国市役所前広場 &パレード
*伊方原発再稼働を止めよう広島集会 &デモ
- 10月1日 (月) *オスプレイの沖縄配備抗議現地行動 (岩国今津川船溜まり)
- 10月3日 (水) *日本軍「慰安婦」早期解決広島ネットワーク水曜日街宣
- 10月5日 (金) *日本軍「慰安婦」早期解決広島ネットワーク学習会 小林久公さん(北海道)
- 10月6日 (土) 小林さんとフィールドワーク 三菱徴用工跡、在日被爆者 船越在日部落 呉
- 10月7日 (日) 村田久さんをしのぶ会(北九州小倉)
- 10月8日 (月) 福島原発告訴団 in 広島説明会 5日尾道 7日福山
- 10月10日 (水) 愛宕山裁判(広島地裁)
上関原発止めよう! 広島ネット中電前行動 & 祝島の人たちと一緒に座り込み
中電へ埋立許可申請に対する抗議、上関損害賠償裁判についての要請
- 10月13日 (土) 九条の会・はつかいち7周年記念&広島県九条の会ネット県西部小森講演会
- 10月14日 (日) 九条の会三原、尾道、府中、福山&広島県九条の会ネット県東部小森講演会
上関原発止めよう! 広島ネットワーク世話人会
- 10月15日 (月) 第九条の会ヒロシマ世話人会
- 10月16日 (火) 広島県9条の会ネットワーク例会
- 10月19日 (金) *20日(土) オスプレイ沖縄配備反対! ヒロシマ集会 街宣行動
- 10月20日 (土) *中国人受難者を追悼し平和を友好を記念する集い第5回訪日団 安野受難碑前
- 10月21日 (日) *オスプレイ沖縄配備抗議! 10.21 ヒロシマ集会(真喜志さんの講演)
- 10月26日 (金) 反原発デー中電本社前行動 in ヒロシマ(上関ネット主催)
*反原発デー・デモ(伊方廃炉ネット広島主催)
- 10月27日 (土) *「インドで燃える反原発運動」グローバルゼーションを問う広島ネットワーク学習会
- 10月28日 (日) *女性九条の会ひろしま 蔵本順子さん(シネツイン、八丁座など)&石口俊一講演会
- 11月3日 (土) 広島県9条の会ネットワーク「福島、広島、沖縄をつなぐもの」高橋哲哉講演会
- 11月7日 (水) *日本軍「慰安婦」早期解決広島ネットワーク水曜日街宣 メルパルク前
- 11月11日 (日) *第26回伊方集会 伊方原発再稼働反対! 全原発を廃炉に! 伊方原発ゲート前、&交流会
- 11月13日 (火) 広島県九条の会ネットワーク例会(平和記念資料館会議室2)
- 11月17日 (土) 守ろう9条 “第7回音楽と講演の集い”(九条の会・呉連絡センター主催)
- 11月23日 (金) イラク戦争検証アロン・ヒューキング&アッシュ・キリエスピーキングツアー in 広島
- 11月29日 (木) *岩国爆音訴訟公判(地裁岩国支部)
- 12月2日 (日) 上関原発止めよう! 広島ネットワーク世話人会
- 12月5日 (水) *日本軍「慰安婦」早期解決広島ネットワーク水曜日街宣
- 12月8日 (土) 広島YWCA クリスマスのつどい お話し: 大川祈さん
- 12月9日 (日) 広島とマレーシアを結ぶつどい=廣島の加害をみつめて(留学生会館)
- 12月12日 (水) *岩国公有水面埋め立て裁判(広島高裁)
- 12月15日 (土) *オスプレイ配備と低空飛行を許さないヒロシマ集会 映像と湯浅一郎さん講演
- 12月16日 (日) *河合護郎さんを偲ぶ会
許すな! 憲法改悪・市民運動全国交流集会相談会(大阪)
- 12月19日 (水) 愛宕山裁判(広島地裁)
オスプレイも低空飛行訓練も許さん! 街宣
広島県9条の会ネットワーク例会
- 12月22日 (土) 上関原発止めよう! 広島ネットワーク事務局会
- 12月26日 (水) 上関・四代神社地裁判判決(山口地裁)
- 12月27日 (木) 第九条の会ヒロシマ事務局会
- 12月28日 (金) オスプレイの配備と低空飛行を許さないヒロシマ相談会
- 2013年
- 1月6日 (日) 2013 市民運動新春討論会(西区民文化センター和室)
- 1月9日 (水) 日本軍「慰安婦」早期解決広島ネットワーク水曜日街宣
- 1月10日 (木) 第九条の会ヒロシマ会報76号発送



10月7日、村田久をしのぶ会を行われ多くの方が集まった。2001年、9.11後、報復戦争反対の合宿を岩国で行った。若い村田さん 田村さん 田さんと田村さん



憲法のつどいでは詩の朗読も会場はいっぱい



帽子は沖縄タイムス



女性たちも暴力はいやだとアピール



オスプレイも低空飛行訓練も許さん! 街宣

お知らせ

◆佐藤和良さんを囲む会 ～福島の実況報告(仮)～
1月18日(金) 18:30～ 原爆資料館地下会議室1 資料代:500円
講師:佐藤和良さん(いわき市議会議員、いわき放射能市民測定室
たらちね理事、福島原発告訴団副代表、脱原発福島ネットワーク)
内容:佐藤和良さんのお話、いわき放射能市民測定室の測定状況の報告、
福島原発告訴・告発の報告
主催:佐藤和良さんを囲む会実行委(4団体) 連絡 090-7540-0332(大月)

◆みんなではなかせう! 岩国基地の拡張・強化～西部住民の会
低空飛行訓練激化!! 飛ばすな! 空母艦載機もオスプレイも
1月26日(土) 14:00～16:40 廿日市市商工保健会館交流プラザ
(廿日市市本町5-1 TEL0829-20-0022)
講師:頼 和太郎さん(「追跡!在日米軍リムピース」編集長)
報告:岩国と広島県内から
資料代:500円(学生・障がい者無料)/手話通訳あり、託児(要予約)
主催:岩国基地の拡張・強化に反対する広島県西部住民の会
連絡先:TEL/FAX0892-31-3356(事務局)

◆イラク戦争10周年 イラク・バスラ石油労働者連帯広島集会
1月26日(日) 18時～20時 広島市市民交流プラザ(研修室B)
ゲスト:アブ・ワタン(イラク労働組合労働者評議会連合バスラ支部副議長)
サミール・アディル(サナテレビ創設者、元IFC議長)
参加協力費:一般千円、学生・障がい者・求職者八百円
主催:同集会実行委員会
問い合わせ先:090-8602-4232(日南田携帯)

■九条の会・はつかいち朗読とピアノと講演のつどい
2月2日(土) 14:00～16:30 廿日市市商工保健会館交流プラザ
第1部 朗読とピアノ「ヒロシマと憲法と」
第2部 講演「集団的自衛権と憲法」(講師:井上正信さん)
参加費:800円(学生・障がい者無料)/手話通訳あり、託児(要予約)
主催:九条の会・はつかいち 連絡先:090-3373-5083(新田)

◆自滅する原発、行き詰まる拉致
2月11日(月) 13:30～16:00 原爆資料館地下メモリアルホール
講師:蓮池透さん(元東電福島第1原発勤務 元拉致被害者家族連絡会事務局長)
連絡先:082-245-2501(ヒロシマ革新懇) 資料代:500円

◆2,11「建国記念日を問う」広島集会
軍事力によらない平和な未来のために 基地の街岩国からみえてくること
2月11日14:00～ 広島カトリック会館多目的ホール 参加費:500円
講師:大川 清さん(日本キリスト教団岩国教会牧師)
[共催]日本キリスト教団西中国教区広島西文区 連絡:082-222-7727
カトリック正義と平和広島協議会 連絡先:082-221-6017
広島市キリスト教会連盟 連絡先:082-261-2005

◆平和アピール1981ヨハネ・パウロII世来広記念行事
2月24日(日) 11時30分～12時30分 世界平和記念聖堂
講演:「憲法を生きるわたしたち」 講師:石口俊一弁護士
主催:カトリック広島地区平和推進チーム

ストップ改憲! 新聞意見広告、今年は6月に

第九条の会ヒロシマは毎年、ストップ改憲8・6新聞意見広告を掲載しています。しかし衆院選で自民党が圧勝し、極右安倍政権となりました。野党も改憲論者が多く次の参院選は大変重要な選挙になります。そこで、参院選の前6月に新聞意見広告を掲載する準備を始めました。急いでチラシを作って送りますので必要枚数をご連絡ください。(振替用紙をお使いください) ご協力をお願い致します。

▼広島県北 原発学習会
毎月第一火曜日 三次生涯学習センター 18:00～ 連絡:川添由紀子

▼三次金曜日デモ
毎月第2第4金曜日 天神公園 18:00～出発(約1時間) 徳岡真紀

▼広島県東部の1～2月企画
■九条の会・おのみち1月例会「秘密保全法」学習会
1月9日(水) 19時～ 尾道市人権文化センター
講師:井上正信弁護士
連絡:原田 090-4107-3637 小林 090-2002-8667

■「成人の日」九条行動(新「成人」の皆さんへのチラシ撒き・アピール行動)
1月14日(月) 9時30分～ 三原市芸術文化センターポポロ周辺
主催:九条の会・三原
連絡:日本基督教団三原教会 0848-62-5929

◆さよなら原発歌声パレード in おのみち
1月14日(月・祝日) 13時30分～ 尾道駅前
集会(約30分、新「成人」の皆さんへアピール他)、デモ(約1時間)
呼びかけ:フクシマから考える一歩の会(尾道)
原発のーてもえーじゃないBINGO! 実行委(福山)、
命と未来を考える会・三原(三原)
連絡:小林 090-2002-8667 坂田 090-9115-3317

◆試写会「シェーナウの想い～自然エネルギー社会を子どもたちに～」
2月2日(土) 13時30分～尾道中央図書館2階
ドイツシェーナウ市で市民が電力会社を立ち上げ原発を追い出した経過
連絡先:末久 080-5468-3373

◆「安倍政権と集団的自衛権(仮題)」学習会
2月17日(日) 14時～三原市市民福祉センター201号室
講師:井上正信弁護士 主催:「九条の会・三原」(資料代:500円)
問い合わせ:日本基督教団三原教会 0848-62-5929

◆上映会「祝(ほうり)の島」
2月23日(土) 13時～ 竹原市 市民館ホール 協力券1,000円
主催:上映実行委員会 問い合わせ 岡田和樹 080-3882-2372

◆アーサー・ビナード講演会「～時代と向き合う、子どもと向き合う～」
2月24日(日) 13時30分～尾道市総合福祉センター
主催:実行委員会/尾道子どもの本を読む会
問い合わせ:林原 0848-25-2898 堀 0848-47-3632

2013年もお支ください!

- 2012年会費・カンパ、有難うございました。私たちは皆さんのお支で活動してきました。2012年会費がまだの方は是非とも引き続きこの会をお支ください。
- 今年は新聞意見広告を参議院選挙の前に掲載しようと準備を始めています。次回会報にチラシを同封します。「呼びかけ人になりますよ」とか、チラシを引き受けて下さるなど、ご協力をお願いします。

後記

- 8・6新聞意見広告を参議院選挙前6月に、といっても初めてのことでお金は集まるのか心配でいっぱい。掲載紙を決めスケジュールをしっかりとたてなくちゃ!(フ)
- 元旦からシール投票。宮島の上空を艦載機&オスプレイが飛ぶのを許す⇒10、許さない⇒211、分らない⇒7 午後1時半だったのに参加者が早く集まり15人でやる気満々! 若い人の参加は活気が出て準備したチラシもよくて400枚も残らなかった。幸先良いつ!(に)
- 寒くないようバッチリ厚着。優しい息子たちは体の心配をするけど、まだそんな年よりじゃないぞ、私。(ま)
- 会報がこないなあと言われた方がありました。昨年も4回しか出せませんでした。が、年5回となるとエネルギーも財政も厳しい…でも会員さんや意見広告賛同人が増えるのはモチロン大歓迎!(さ)